

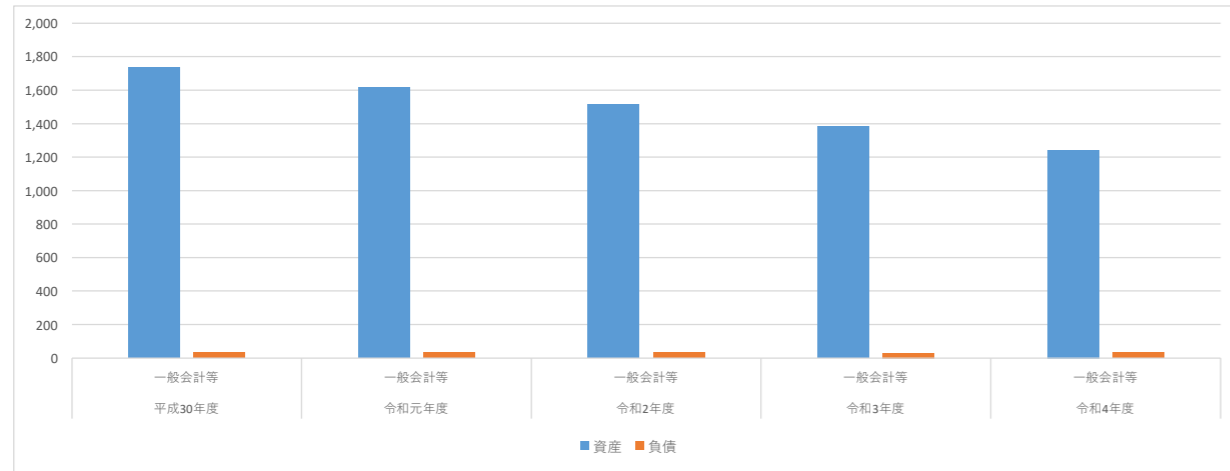
【別紙1】令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 幡多西部消防組合

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,732	1,617	1,513	1,381	1,243
	負債	33	33	34	30	33

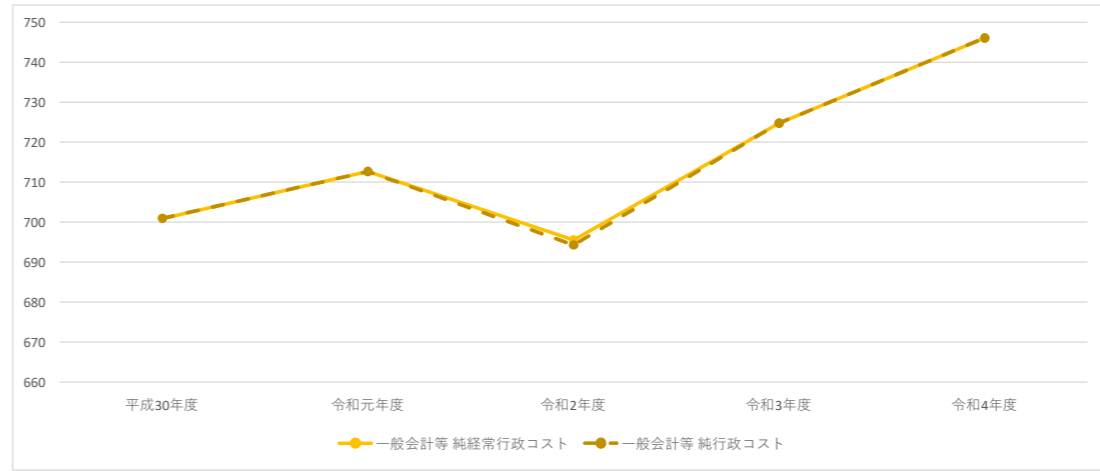


分析:
直近数年で高額車両及び資機材を取得しており、それらの減価償却額が大きくなっています。その影響で、資産残高は減少傾向にあります。一方負債については、退職手当を構成市町村が受け持っているため、内訳は賞与等引当金のみとなり、金額は概ね横ばいとなっています。資産の額に対して負債の額が非常に小さく、組合単体として財務状態に関する懸念はありません。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	701	713	696	725	746
	純行政コスト	701	713	694	725	746

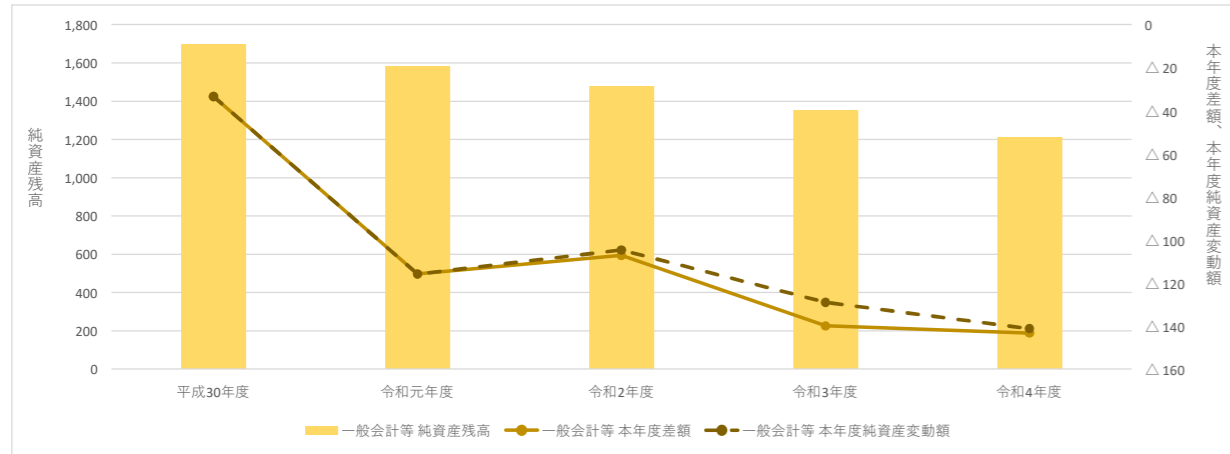


分析:
老朽化した庁舎等の維持補修費や、高額車両も含めた減価償却費の増加を主な要因として、全体として行政コストは増加傾向にあります。昨年度と比較すると、費用の面で救急救命士研修の負担が6百万円程度発生した一方で、収益の面で昨年度発生した高知県消防職員派遣元消防本部補助金・交付金7百万円がなくなり、それらの影響で純行政コストとしては21百万円程度増加しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 33	△ 116	△ 107	△ 140	△ 143
	本年度純資産変動額	△ 33	△ 116	△ 105	△ 129	△ 141
	純資産残高	1,700	1,584	1,479	1,350	1,209

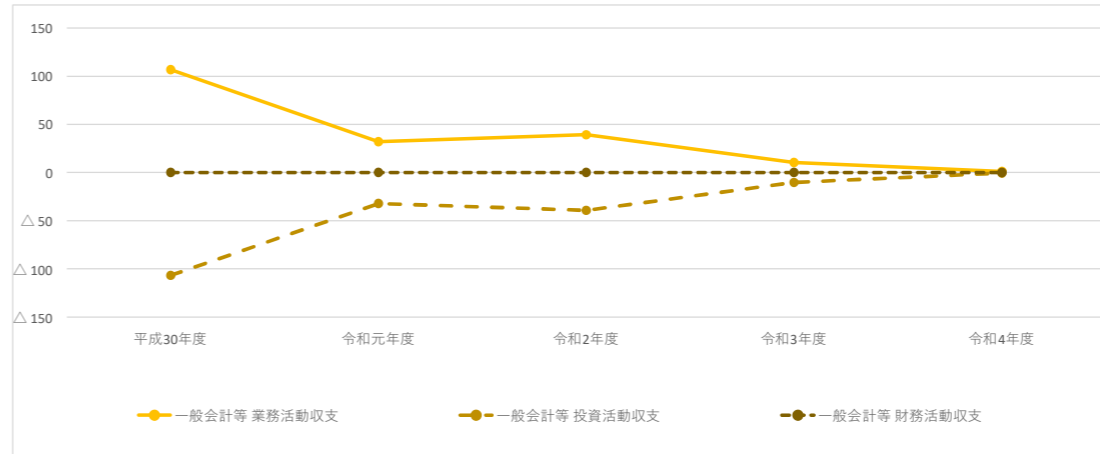


分析:
減価償却に伴う固定資産残高の減少によって、本年度純資産変動額についてはマイナスの値を継続しています。本年度差額と本年度純資産変動額の差額については、ゴムボート船外機一式の無償取得によるものです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	107	32	39	10	1
	投資活動収支	△ 107	△ 32	△ 39	△ 10	△ 1
	財務活動収支	-	-	-	-	-



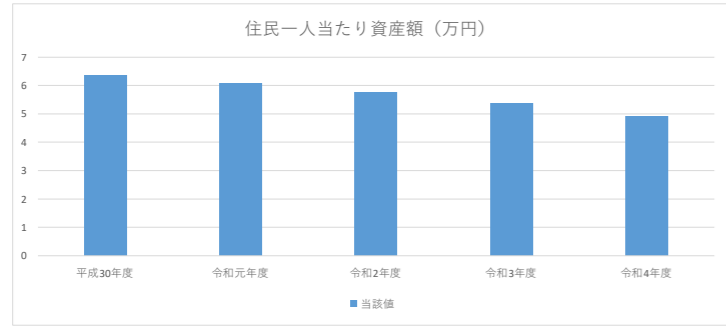
分析:
平成28年度に地方債の償還が完了し、その後は財務活動収支は0になっています。業務活動収支のプラス、投資活動収支のマイナスの合計で資金収支額は0になります。令和4年度は高額資産の有償取得が少なく、投資活動収支のマイナスが小さくなっています。

【別紙2】令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

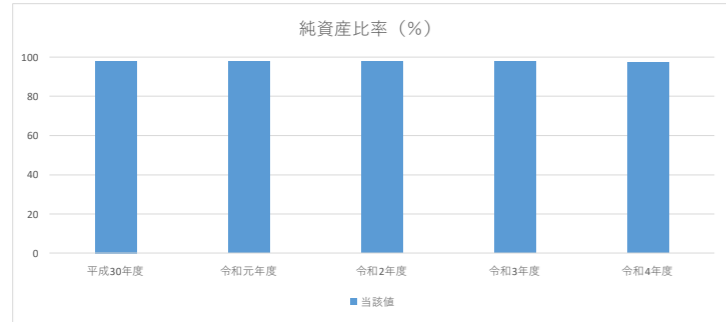
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	173,242	161,727	151,343	138,072	124,258
人口	27,163	26,648	26,189	25,719	25,195
当該値	6.4	6.1	5.8	5.4	4.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

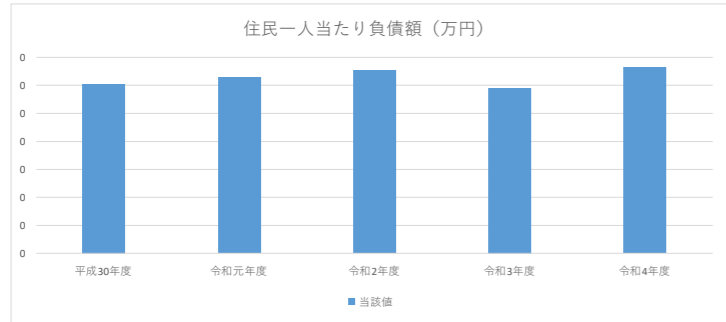
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	1,700	1,584	1,479	1,350	1,209
資産合計	1,732	1,617	1,513	1,381	1,243
当該値	98.1	97.9	97.7	97.8	97.3



4. 負債の状況

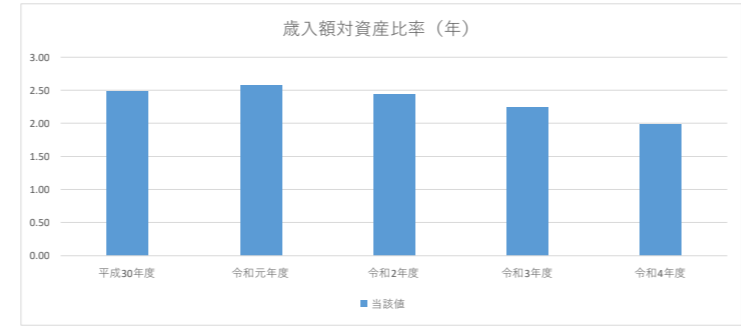
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,280	3,343	3,419	3,045	3,347
人口	27,163	26,648	26,189	25,719	25,195
当該値	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1



②歳入額対資産比率(年)

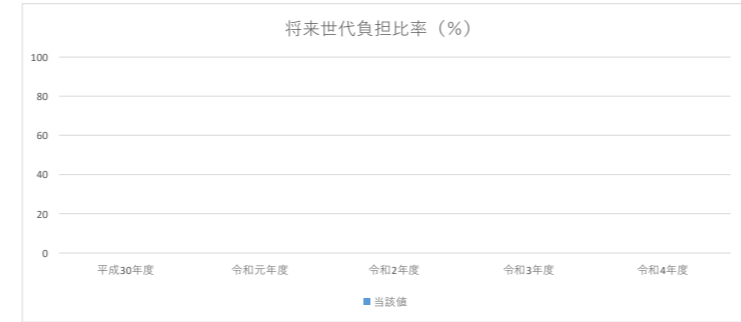
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,732	1,617	1,513	1,381	1,243
歳入総額	695	628	621	617	627
当該値	2.5	2.6	2.4	2.2	2.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	-	-	-	-	-
有形・無形固定資産合計	1,732	1,617	1,513	1,381	1,242
当該値	-	-	-	-	-

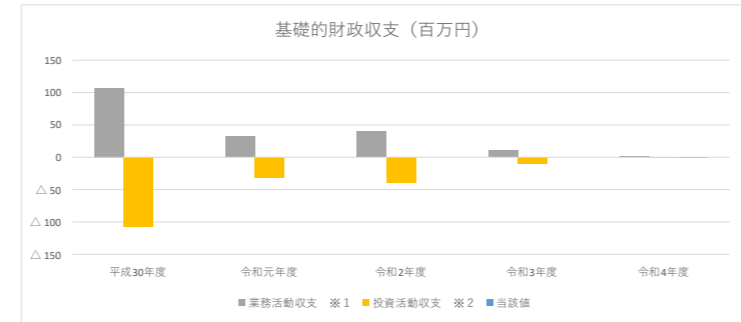
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	107	32	39	10	1
投資活動収支 ※2	△107	△32	△39	△10	△1
当該値	-	-	-	-	0

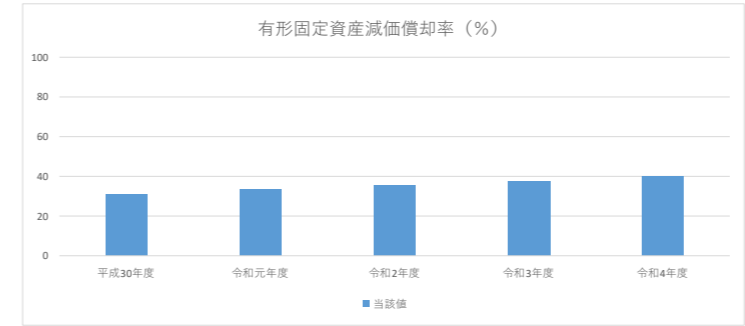
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	575	620	660	700	738
有形固定資産 ※1	1,856	1,856	1,856	1,856	1,857
当該値	31.0	33.4	35.6	37.7	39.7

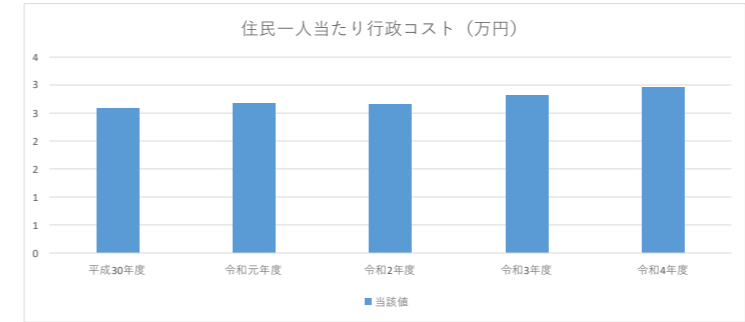
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

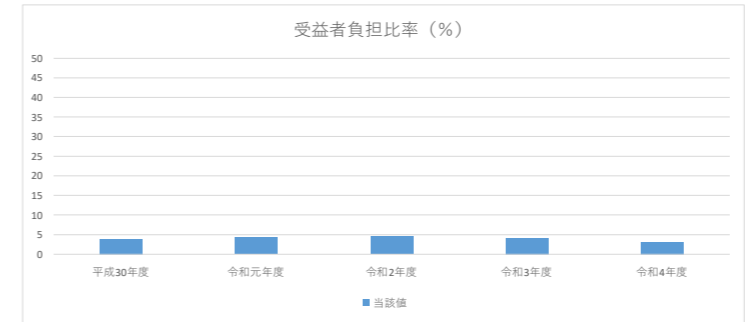
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	70,095	71,264	69,427	72,475	74,606
人口	27,163	26,648	26,189	25,719	25,195
当該値	2.6	2.7	2.7	2.8	3.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	28	32	33	32	24
経常費用	729	744	728	756	770
当該値	3.8	4.2	4.5	4.2	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率について、消防本庁舎等がまだ新しいため低く抑えられていますが、衛生センター機械設備や高価車両の減価償却の影響により上昇傾向にあります。これに伴い、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は減少傾向にあります。

2. 資産と負債の比率

地方債残高がないため、将来世代負担率は0となっています。負債については賞与等引当金のみであり、その金額も大きくないことから、純資産比率は高い値で推移しています。

総じて、資産と負債の比率としては問題はありませぬ。

3. 行政コストの状況

固定資産の維持補修費や減価償却費の増加を主な要因として、全体としてコストは増加傾向にあります。対して人口は減少傾向であるため、住民一人当たり行政コストは増加傾向にあります。

住民一人当たり行政コストは地方公共団体の運営の効率性を表す指標として用いられ、基本的に数値が低い方が望ましいものです。当年度は上記に加えて救命士研修の負担支出等もあり、住民一人当たり行政コストは前年度から5%程度増加しています。

4. 負債の状況

退職手当を構成市町村で持っているため、負債は賞与等引当金のみとなっています。賞金水準に合わせて微増傾向で推移し、今後も大きく傾向は変わらないものと見られます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、事業を行う上で必要な費用(経常費用)を経常収益(使用料及び手数料や雑入など)でどれだけ賄っているかを表します。期間を通じてほぼ横ばいで推移し、概ね標準的な値となっています。この数値が類似団体と比較して著しく低い場合等は、行政運営の財源を確保するために使用料を値上げする等の対応を検討することになります。